

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業(泉町本谷)	事業番号	A-1-8
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	9,031,850 (千円)		全体事業費	9,031,850 (千円)	
事業概要					
整備を予定している災害公営住宅の計画戸数変更(250戸⇒248戸)に伴う申請。					
【整備概要】					
整備戸数：248戸					
整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内					
整備手法：建設					
建設する建物の構造：RC造3階建て					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『福島県復興計画(第2次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中 (事業間流用による経費の変更)(平成26年11月25日)					
市場労務単価の高騰や資材高騰による工事費の増額に対応するため、A-1-7 災害公営住宅整備事業(内郷宮町)へ560,761千円(国費490,665千円)を流用。これにより、交付対象事業費は9,031,850千円(国費7,902,868千円)から8,471,089千円(国費7,412,203千円)に減額。					
居住制限者の避難の状況との関係					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。					
災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	災害公営住宅整備事業(内郷宮町)	事業番号	A-1-9
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	3,118,739(千円)		全体事業費	3,118,739(千円)	
事業概要					
長期避難者生活拠点形成交付金(事業番号:A-1-9)の採択を受け、災害公営住宅の計画を進めているところであるが、市場労務単価の高騰や資材高騰に対応するため、工事費の増額分及び戸数増(70戸⇒72戸)について申請を行う。					
【整備概要】					
整備戸数:72戸					
整備箇所:いわき市内郷宮町宮沢地内					
整備手法:建設					
建設する建物の構造:RC造4階建て					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『福島県復興計画(第2次)』					
取組名:生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容:避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中(事業間流用による経費の変更)(平成26年11月25日)					
市場労務単価の高騰や資材高騰による工事費の増額に対応するため、A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷)より560,761千円(国費490,665千円)を流用。これにより、交付対象事業費は3,118,739千円(国費2,728,896千円)から3,679,500千円(国費3,219,561千円)に増額。					
居住制限者の避難の状況との関係					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。					
災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (小川)	事業番号	◆A-1-12-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	39,856 (千円)		全体事業費	39,856 (千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。 【整備概要】 整備台数：106 台分 整備箇所：いわき市小川町高萩字家ノ前地内 整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅の整備については、先行する県営の災害公営住宅 500 戸分について今年度工事に着手するものの、入居は早いもので 26 年秋頃からとなる。 入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-12				
事業名	災害公営住宅整備事業等 (小川)				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。					

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	災害公営住宅整備事業(小川2)		事業番号	A-1-13
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,851,070(千円)	全体事業費		1,851,070(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：50戸 整備箇所：いわき市小川町高萩字上代地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	災害公営住宅整備事業(小川3)		事業番号	A-1-14
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,086,879(千円)	全体事業費		1,086,879(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：30戸 整備箇所：いわき市小川町高萩字小路尻地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	被災者生活支援事業	事業番号	D-13-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	80,505 (千円)		全体事業費	80,505 (千円)	

事業概要

災害公営住宅入居者の見守り活動を始め、入居者同士、周辺に避難されている方々、さらには地域にお住まいの方々との交流活動等を支援するために交流員を配置するほか、交流員の活動を支え、交流イベントの企画、被災者支援に携わる市町村や社会福祉協議会等との連携を担うスーパーバイザー及び全体の総括者を配置することにより、長期避難者等の生活拠点を核としたコミュニティの維持・形成を図る。

【概要】

- 1 配置人数：11名 (コミュニティ交流員10名、スーパーバイザー1名)
- 2 配置期間：平成27年4月～平成28年3月
- 3 活動拠点：いわき市内
- 4 対象エリア (災害公営住宅箇所数)：いわき市 (7地区)、川内村 (1地区)
- 5 実施方法：民間団体等に委託
- 6 業務内容：交流活動の支援、イベントの企画・運営、団地内の自治組織の形成に向けた支援、ICTの活用によるコミュニティ情報の発信、コミュニティ形成支援に関する調査 (入居者のニーズ把握等) 等

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください
『福島県復興計画(第2次)』

取組名：

取組内容：

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、双葉郡等の多くの住民が長期にわたる避難を余儀なくされ、県内はもとより、県外に分散して避難生活を送っており、避難者同士の交流が希薄になるなど、コミュニティの維持・形成が重要な課題となっている。

このような中で、避難者が避難生活を安心して過ごしていただくためには、災害公営住宅の整備を中心とした生活拠点における避難者のコミュニティの確保が必要である。

そのため、災害公営住宅入居者の見守り活動を始め、周辺に避難されている方々、さらには地域にお住まいの方々とのコミュニティ活動を支援する交流員を生活拠点に配置し、交流活動が盛んになるよう取り組んでいく。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原)	事業番号	◆A-1-6-1
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	169,200(千円)		全体事業費	169,200(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：450台分</p> <p>整備箇所：いわき市好間町北好間字中川原地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1				
事業名	災害公営住宅整備事業等				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>					

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(勿来酒井)	事業番号	◆A-1-7-1
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	112,800(千円)		全体事業費	112,800(千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：300台分</p> <p>整備箇所：いわき市勿来町酒井青柳地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1				
事業名	災害公営住宅整備事業等				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>					

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷)		事業番号	◆A-1-8-1
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		141,000(千円)	全体事業費		141,000(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：375台分</p> <p>整備箇所：いわき市泉町本谷字竹花地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>						

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(内郷宮町)		事業番号	◆A-1-9-1
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		39,480(千円)	全体事業費		39,480(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：105台分</p> <p>整備箇所：いわき市内郷宮町宮沢地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>						

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(小川2)		事業番号	◆A-1-13-1
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		37,600(千円)	全体事業費		37,600(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：100台分</p> <p>整備箇所：いわき市小川町高萩字上代地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅2.5m、奥行き5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (小川3)		事業番号	◆A-1-14-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		22,560 (千円)	全体事業費		22,560 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備台数：60 台分</p> <p>整備箇所：いわき市小川町高萩小路尻地内</p> <p>整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第2次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。</p>						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (いわき市内)	事業番号	A-2-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	14,419 (千円)		全体事業費	14,419 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅の家賃の低廉化を行い、入居者の収入に応じた家賃を徴収する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none">・下神白団地					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成26年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業(いわき市内)	事業番号	A-3-1
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費	2,960(千円)		全体事業費	2,960(千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、応急仮設住宅等に居住する特に所得の低い避難者が円滑に災害公営住宅に移行し速やかに住宅再建できるよう、災害公営住宅の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化する。

【対象】

- ・下神白団地

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう特に所得の低い入居者の家賃を低減する必要がある。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	災害公営住宅生活サポート施設整備事業（北好間中川原）		事業番号	◆A-1-6-2
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		29,239（千円）	全体事業費		173,047（千円）	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている災害公営住宅入居者等の生活をサポートするための施設を整備する。 【整備概要】 整備箇所：いわき市好間町北好間字中川原地内 整備内容：診療所スペースの整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画（第 2 次）』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
居住制限者の避難の状況との関係						
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する高齢者等の生活をサポートするため、医療、福祉の体制整備を行う必要がある。 そこで、災害公営住宅を中心とした生活拠点である勿来酒井地区、北好間地区にいわき市に双葉郡立の診療所を整備し、勿来酒井地区に高齢者サポートセンターを整備する。						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1-6					
事業名	災害公営住宅整備事業（北好間中川原）					
交付団体	福島県					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅入居者には高齢者等、医療・福祉のケアが必要な世帯が多く、入居者や周辺避難者に安心かつ快適に過ごしていただくために、災害公営住宅とあわせて、診療所や高齢者サポートセンターを整備する必要がある。						

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	災害公営住宅生活サポート施設整備事業（勿来酒井）	事業番号	◆A-1-7-2
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	47,427（千円）		全体事業費	319,224（千円）	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている災害公営住宅入居者等の生活をサポートするための施設を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備箇所：いわき市勿来町酒井青柳地内 整備内容：診療所スペース、高齢者サポートセンター（躯体部分）を整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画（第 2 次）』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者向けの災害公営住宅に入居する高齢者等の生活をサポートするため、医療、福祉の体制整備を行う必要がある。</p> <p>そこで、災害公営住宅を中心とした生活拠点である勿来酒井地区、北好間地区にいわき市に双葉郡立の診療所を整備し、勿来酒井地区に高齢者サポートセンターを整備する。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-7
事業名	災害公営住宅整備事業等（勿来酒井）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
<p>災害公営住宅入居者には高齢者等、医療・福祉のケアが必要な世帯が多く、入居者や周辺避難者に安心かつ快適に過ごしていただくために、災害公営住宅とあわせて、診療所や高齢者サポートセンターを整備する必要がある。</p>	